

サービス利用者による 合同訓練の実施結果報告

東京都

平成27年度Lアラート（公共情報コモンズ）合同訓練 東京都訓練実施要領（案）

1 目的

東京都におけるLアラート（公共情報コモンズ）の取組状況については、平成26年6月4日から本番運用を開始しているところであるが、Lアラート（公共情報コモンズ）の運営主体である一般財団法人マルチメディア振興センターが全国同時に実施する「Lアラート（公共情報コモンズ）合同訓練」に参加し、情報の入力から住民への情報伝達までの一気通貫の訓練を行う。

各区市町村は、情報発信者として避難情報を円滑に発信できることの検証を行うとともに、担当者の操作習熟を図る。

都及び各放送事業者は、発信された情報を支障なく情報受信できるかの確認を行う。

2 参加機関

都内各区市町村

放送事業者等（Lアラート（公共情報コモンズ）サービス利用機関）

東京都

3 実施日時

平成27年6月3日（水） 9時30分～15時15分（予定）

地区別に9時30分～11時15分及び13時30分～15時15分に分けて実施

（予備日：平成27年6月10日（水）の同時時間帯）

4 実施方法

風水害の発生を想定し、別添シナリオのタイムスケジュールにより実施する。

なお、運用モードは「訓練モード」とする。

(1) 区市町村

各市区町村は、タイムスケジュールに沿って東京都災害情報システム（DIS）端末により情報を発信し、その発信情報の確認を行う。

(2) 都及び放送事業者

各区市町村からLアラート（公共情報コモンズ）に発信された情報の確認を行う。

5 発信情報

避難に関する情報（避難準備情報、避難勧告、避難指示）の発令及び解除

6 訓練の中止等

次に示す事項に該当する場合には、訓練を中止し、その旨を関係者に周知する。

(1) 東京都内において震度5弱以上の地震が発生した場合

(2) 東京都内において雨、洪水、風、雪に関する警報が発令された場合

(3) 東京都内において高潮、津波に関する警報が発令された場合

(4) 一般財団法人マルチメディア振興センターがLアラート（公共情報コモンズ）合同訓練の中止を決定した場合

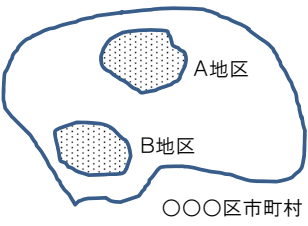
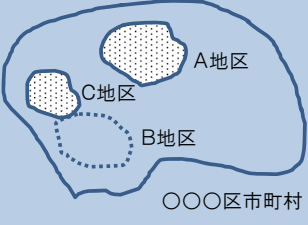
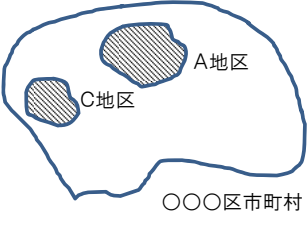
(5) その他都内において災害が発生し、又は発生する恐れがある等、訓練が実施できない事態となった場合

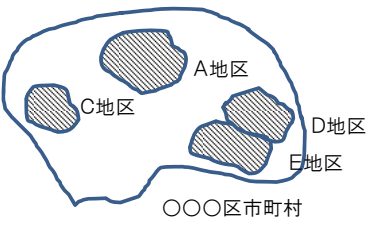
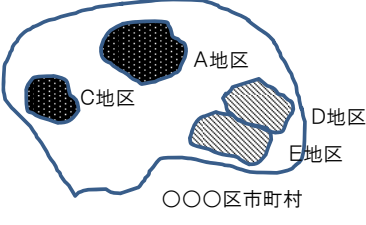
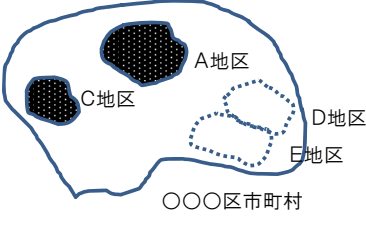
【Lアラート(公共情報コモンズ)合同訓練】避難準備情報・避難勧告・指示情報 シナリオ(午前の部)

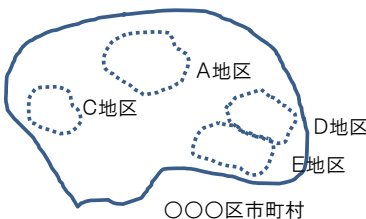
時間の経過	報数	更新種別	運用種別	発表自治体	発令種別	状況	対象地区	備考	Lアラート(公共情報コモンズ)へ公開される内容例			
9:30 ～ 9:45	1報	新規	訓練	〇〇〇 区市町村	避難準備情報	発令	A地区 B地区	複数地区への同時発令	A地区 B地区	避難準備情報 避難準備情報	発令 発令	
9:45 ～ 10:00	2報	訂正			避難準備情報	訂正	A地区 C地区	発令対象地区の地区名が誤っていたため、 地区名の訂正をする(B地区→C地区)	A地区 C地区	避難準備情報 避難準備情報	発令 発令	訂正理由 「B地区は誤りで、 正しくはC地区でし た。 お詫びして訂正し ます。」
10:00 ～ 10:15	3報	更新			避難勧告	移行	A地区 C地区	発令区分の移行(避難準備情報→避難勧告)	A地区 C地区	避難勧告 避難勧告	発令 発令	
10:15 ～ 10:30	4報	更新			避難勧告	地区追加	A地区 C地区 D地区 E地区	A地区、C地区に加え、 D地区、E地区へ避難勧告を発令	A地区 C地区 D地区 E地区	避難勧告 避難勧告 避難勧告 避難勧告	発令 発令 発令 発令	
10:30 ～ 10:45	5報	更新			避難指示	部分移行	A地区 C地区	A地区、C地区のみ発令区分の移行 (避難勧告→避難指示)	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	発令 発令 発令 発令	
10:45 ～ 11:00	6報	更新			避難勧告	一部解除	D地区 E地区	A地区、C地区を除く地区の避難勧告を解除 (D地区、C地区の避難勧告を解除)	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	発令 発令 解除 解除	
11:00 ～ 11:15	7報	更新			避難指示	全解除	A地区 C地区	A地区、C地区の避難指示を解除	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	解除 解除 解除 解除	

【Lアラート(公共情報コモンズ)合同訓練】避難準備情報・避難勧告・指示情報 シナリオ(午後の部)

時間の経過	報数	更新種別	運用種別	発表自治体	発令種別	状況	対象地区	備考	Lアラート(公共情報コモンズ)へ公開される内容例			
13:30 ～ 13:45	1報	新規	訓練	〇〇〇 区市町村	避難準備情報	発令	A地区 B地区	複数地区への同時発令	A地区 B地区	避難準備情報 避難準備情報	発令 発令	
13:45 ～ 14:00	2報	訂正			避難準備情報	訂正	A地区 C地区	発令対象地区の地区名が誤っていたため、 地区名の訂正をする(B地区→C地区)	A地区 C地区	避難準備情報 避難準備情報	発令 発令	訂正理由 「B地区は誤りで、 正しくはC地区でし た。 お詫びして訂正し ます。」
14:00 ～ 14:15	3報	更新			避難勧告	移行	A地区 C地区	発令区分の移行(避難準備情報→避難勧告)	A地区 C地区	避難勧告 避難勧告	発令 発令	
14:15 ～ 14:30	4報	更新			避難勧告	地区追加	A地区 C地区 D地区 E地区	A地区、C地区に加え、 D地区、E地区へ避難勧告を発令	A地区 C地区 D地区 E地区	避難勧告 避難勧告 避難勧告 避難勧告	発令 発令 発令 発令	
14:30 ～ 14:45	5報	更新			避難指示	部分移行	A地区 C地区	A地区、C地区のみ発令区分の移行 (避難勧告→避難指示)	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	発令 発令 発令 発令	
14:45 ～ 15:00	6報	更新			避難勧告	一部解除	D地区 E地区	A地区、C地区を除く地区の避難勧告を解除 (D地区、C地区の避難勧告を解除)	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	発令 発令 解除 解除	
15:00 ～ 15:15	7報	更新			避難指示	全解除	A地区 C地区	A地区、C地区の避難指示を解除	A地区 C地区 D地区 E地区	避難指示 避難指示 避難勧告 避難勧告	解除 解除 解除 解除	

	発令内容	簡易図	Lアラート(公共情報コモンズ)へ公開される内容
1報 新規	A地区へ避難準備情報を発令 B地区へ避難準備情報を発令 ※複数地区への同時発令		A地区 避難準備情報 発令 B地区 避難準備情報 発令
2報 訂正	発令対象地区の地区名が誤っていたため、地区名の訂正をする ※訂正箇所を明確に【訂正内容】欄へ記載する <例文> 「B地区は誤りで、正しくはC地区でした。お詫びして訂正します。」		A地区 避難準備情報 発令 C地区 避難準備情報 発令 訂正理由 「B地区は誤りで、正しくはC地区でした。お詫びして訂正します。」
3報 更新	A地区、C地区の避難準備情報を避難勧告へと移行 ※発令区分の移行 (避難準備情報→避難勧告)		A地区 避難勧告 発令 C地区 避難勧告 発令

	発令内容	簡易図	Lアラート(公共情報コモンズ)へ公開される内容
4報 更新	A地区、C地区に加え、 D地区、E地区へ避難勧告を発令 ※発令対象地区の追加		A地区 避難勧告 発令 C地区 避難勧告 発令 D地区 避難勧告 発令 E地区 避難勧告 発令
5報 更新	A地区、C地区のみ避難勧告から避難指示へ移行 ※部分移行 (その他の地域は避難勧告のまま)		A地区 避難指示 発令 C地区 避難指示 発令 D地区 避難勧告 発令 E地区 避難勧告 発令
6報 更新	A地区、C地区を除く地区の避難勧告を解除する ※一部の地区の解除		A地区 避難指示 発令 C地区 避難指示 発令 D地区 避難勧告 解除 E地区 避難勧告 解除

	発令内容	簡易図	Lアラート(公共情報コモンズ)へ公開される内容												
7報 更新	A地区、C地区の避難指示を解除する ※全ての地区の解除		<table><tr><td>A地区</td><td>避難指示</td><td>解除</td></tr><tr><td>C地区</td><td>避難指示</td><td>解除</td></tr><tr><td>D地区</td><td>避難勧告</td><td>解除</td></tr><tr><td>E地区</td><td>避難勧告</td><td>解除</td></tr></table>	A地区	避難指示	解除	C地区	避難指示	解除	D地区	避難勧告	解除	E地区	避難勧告	解除
A地区	避難指示	解除													
C地区	避難指示	解除													
D地区	避難勧告	解除													
E地区	避難勧告	解除													

京都府

京都府における平成27年Lアラート合同訓練(避難情報伝達訓練)について

[訓練概要]

実施日時：H27.6.3(水) 9:00～11:30

参加機関：市町村、NHK京都放送局、KBS京都、FM京都、府(本庁・地域機関)

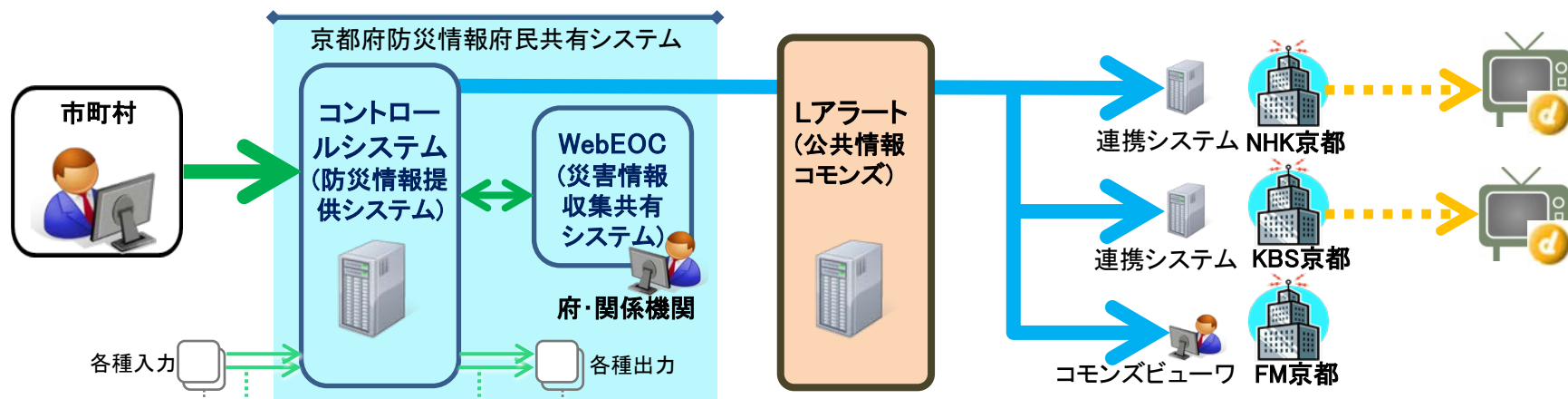
訓練内容：防災情報システムによる避難情報伝達、防災FAXによる伝達

送信スケジュール：(避難指示等情報及び避難所開設情報)

Aグループ(13市町村) ①9:00発報 ②9:25更新 ③9:50解除報

Bグループ(13市町村) ①10:15発報 ②10:40更新 ③11:05解除報

※FAXによる伝達は、避難指示等情報の発報、解除報の2回



- H25年度防災情報システムを更新し、Lアラートと接続 ⇒H26放送局側でLアラート受信
- 従来から防災メールを活用した配信システムにより、避難指示等情報をシステム連携
- 今回初めて、Lアラート合同訓練に参加
- 従来から放送局と連携し情報伝達訓練を実施 (年2回。テレビ局はデータ放送で放送)

[実施状況]11:05に発信した情報が、放送局に遅延して伝達。訓練は12:00で終了
その他おおむね順調であったが、入力側の課題も把握できた。

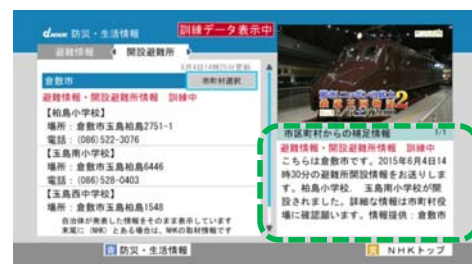
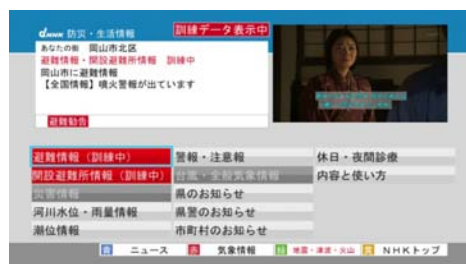
日本放送協会

平成27年度 合同訓練参加報告

平成27年6月30日
日本放送協会

【参加概要】

- 26放送局(本部含む)が訓練参加
- 本部など20局が訓練情報をデータ放送で表示
- 「補足情報」も表示可能に
- 自治体の重複入力などの課題も



【3日の障害】

- 訓練データの確認に支障
- 本運用に影響を与えないよう一層配慮すべき

静岡放送株式会社

Lアラート全国合同訓練 2015

～静岡県での実施例報告と考察～

静岡放送株式会社

2015.06.30.

■静岡県 訓練実施要領（抜粋）

01

- 1 日時
2015年6月4日（木）午前9時45分～午前11時30分
- 2 場所
静岡県庁別館5F危機管理センター 他
- 3 参加者
県（危機情報課・危機対策課・広報課・情報政策課・各危機管理局）
各市町
報道機関
- 4 目的
（一財）マルチメディア振興センターが実施する全国合同のLアラート（公共情報コモンズ）合同訓練に参加することにより、Lアラート（公共情報コモンズ）を通じた住民への広報における情報発信者（県・市町）県及び情報伝達者（放送事業者等）の連携、運用の確認、検証等を行う。
- 5 概要
県及び各市町から、F U J I S A N（ふじのくに防災情報共有システム）に災害対策本部設置及び廃止、避難勧告の発令、情報の訂正及び解除、避難所開設及び閉鎖、被害総括の各情報を入力し、Lアラート（公共情報コモンズ）に送信するとともに、放送事業者において情報を受信し、データ加工及び配信を行う。
また、放送事業者のデータ放送により、情報公開内容を確認する。
* 静岡放送は実サービスの電波を使用しデータ放送に配信
また、Webサイトに配信

時刻	情報種別	内容
09:45	災害対策本部設置	設置～公開
09:55	避難勧告（A地区）	発令
10:05	避難所	開設
10:15	避難勧告（B地区）	発令
10:25	避難勧告（B地区）	訂正
10:35	避難指示（A地区）	発令
10:45	避難指示・避難勧告（全）	解除
10:55	被害総括	入力～公開
11:10	避難所	閉鎖
11:20	災害対策本部設置	廃止

<公開情報>

災害対策本部設置（県）
被害総括（県）
避難勧告・避難指示（市町）
避難所（市町）

<入力>

県本部、方面本部及び市町庁舎から各項目入力時間までに入力

■情報伝達：地デジ・12セグデータ放送

○トップ

○避難勧告・発令

○トップ



○避難勧告・発令



■事後報道：「静岡新聞」 2015.06.04.

災害情報の伝達確認

アラート 県内合同訓練 S B S でも配信

静岡新聞
6/4 (木) タ刊



県と県内全35市町、省が推進する災害情報「アラート」(公共情報コミュニケーション)の合同訓練を各庁舎などで行った。台風による大雨を想定し、県と市町は被害状況や避難勧告などの情報を入力し、静岡新聞社・静岡放送などの報道機関がテレビのデータ放送やインターネットで情報公開する手順を確認した。

同日午前9時45分ごろ、県と市町はそれぞれ「災害対策本部設置」の情報を参加者に発信した。時間経過とともに市町が「避難勧告発令」「避難所開設」などを入力した。静岡放送は訓練情報をデータ放送で実際に配信し、インターネットでも公開した。

県庁の危機管理センターでは県危機管理部の職員が大型モニターやテレビ画面などで情報伝達の流れを確認した。

訓練はアラートを運用するマルチメディア振興センターが呼び掛け、3日と4日の2日間に分けて実施し、計26の都道府県が参加した。3日は一時、サーバーに不具合が生じたが、4日は目立った混乱はなかった。

成果

F U J I S A N ～ L アラート ～ 弊社システム連携に問題無し

○正式運用から2年／その間の実績

●テレビ本線映像とデータ放送／W e b の役割の理解

課題

訓練の目的

○システム稼働の確認

○運用方法の確認

「利用シーン」の想定

●誰のため、何のための情報か？（地域住民／住民以外）

●「伝わる」ための表現／工夫とは？



ご清聴頂き有り難うございました。

ご質問は下記までお願いします。

静岡放送 編成業務局編成制作部 金原正幸

Mail m-kimpara@shizuokaonline.com

電話 054-284-8954